



# 日本は中国とどう向き合うか

環日本海経済交流センター長 藤野 文昭

中国の胡錦涛主席が米中首脳会談の為、初訪米した。その成果に就いて国際社会の評価はまちまちだが、大国となった中国が超大国アメリカと対等に渡り合った事実が際立って見えた。人権、貿易不均衡、人民元など個別の問題では顕著な合意が為された訳ではないが、中国外交の鋭い切れ味を見る思いがした。首脳会談前に先ずマイクロソフト、ボーイングなどを訪問、米中経済交流の順調な進展を謳い上げた上で会話を臨む。首脳会談が終わるとサウジアラビア、ナイゼリア等を訪問、エネルギー獲得外交を繰り広げる。すでに本年1月サウジアラビアのアブドラ国王が初訪中して居りその返礼もあるが、アメリカ一辺倒で来たサウジアラビアが大きく中国へ舵を切ったことは特筆大書されよう。中国はいよいよアメリカを抜いてサウジアラビア原油の第一位の輸入国となるのである。温家宝総理はオーストラリアを訪問してウラン鉱の輸入に動いている。中国は国家をあげてエネルギー外交を推進しているのだ。

先頃人民元相場が一時的にはあるが7元台に突入した。為替制度の漸進的改革を強調している中国が国際金融市場を意識して動いているというメッセージの発信だろう。何れにせよ国内的にはいろいろな課題をかかえながらも経済のファンダメンタルズを強化しながら中国は世界の大国への道を一步一步確実に踏み出していると云えよう。

日中関係では4月、経済同友会が「今後の日中関係への提言」を発表した。東アジアの協調の重要性を謳うと共に、日中関係の重要性に言及し、靖国問題に於ける日本政府の頑な姿勢に強い警鐘を鳴らした。そして5年にわたり、杜絶している日中首脳会談の早期開催を訴えた。経済同友会は経済界の個人的色彩の強い経営者の集りではあるが、靖国参拝を明確に批判したのは経済界としては初めてであり、その意味は大きい。先の日中民間友好7団体首脳の訪中で中国は日中交流拡大の重要性を強調し、日本政府首相の靖国参拝が中止されれば中国は即刻首脳会談を開く用意がある旨提案した。

日中両国は政治・経済、文化あらゆる面に於いてお互いに切り離すことの出来ない関係となって来ている。しかし昨今の政治交流不在とも云うべき現象は順風満帆と云われている経済交流にも暗い影を落とし始めている。経済同友会の提言は(小生の意見では若干遅きに失したの感なきにも非ずだが)日中の現状に大きな警鐘を鳴らしたこの意味は大きい。およそ国家の外交は個人的好悪の感情でやるものではなく、国民の負託を背負い国益に合致していなければならない。日本政府はこの提言を重く受け止めるべきである。

アメリカの下院外交委員長が日本首相の靖国参拝を批判する発言を行っている。中国韓国だけでなく、日本政府が頼りとするアメリカの政・官・学界からも対日批判が表面化する様になって来た。このまま推移するとサンフランシスコ条約締結を起点とする日本の戦後体制の否定につながりかねず、歴史認識に於いて日本はアジアのみならず世界から孤立しかねない危うさを感じる。

私の尊敬する先達松本重治氏が名著「上海時代」に於いて「日米関係は日中関係」であると喝破している。日中問題は常に日米関係を考え、日米問題は日中関係を頭に入れて行動する、即ち相互に連動しているのであって日本は米中に対し等辺三角形を維持する複雑で多面的な外交を行わねばならないと思う。昭和52年に発表された松本氏の発言はまさに箴言であり、吾々はこれを拳々服膺すべきではないか。アメリカは全て日本の云うことをきいてくれる訳ではないのである。

日中経済交流を更に前進させる為には、インフラ、環境、エネルギー、省エネ、企業改革、通貨制度改革など政府と民間が協力して進めなければならぬことは多い。その為にはODAの利用などが更に必要なのである。日中の協力によって東アジアは平和で安定した発展を期することが出来る。経済のみの片肺飛行ではだめである。政治と経済とは一体であって政治は商売とは関係くはないのである。

以上